



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 常見 直明

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	529,641	△10.4	37,257	△9.8	37,958	△4.3	21,947	6.9
23年3月期第2四半期	590,977	△4.6	41,290	81.5	39,648	96.7	20,530	168.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 21,766百万円 (18.2%) 23年3月期第2四半期 18,408百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	17.53	17.51
23年3月期第2四半期	16.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,957,946	431,428	21.3
23年3月期	1,955,077	416,565	20.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 417,598百万円 23年3月期 402,843百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,094,700	△5.0	53,800	△5.8	49,500	△6.4	27,000	△32.6	21.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	1,263,525,752 株	23年3月期	1,263,525,752 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	11,023,398 株	23年3月期	12,632,494 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	1,251,781,215 株	23年3月期2Q	1,249,130,274 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

24年3月期第2四半期 : 6,837,000 株 23年3月期第2四半期 : 9,692,000 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2012年3月期 第2四半期 決算概況資料」は、本日(平成23年11月10日)、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成23年11月14日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

当日使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示する予定であります。

(参考) 個別業績予想

平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	249,800	△9.2	39,000	△13.7	31,300	△16.5	21,500	△50.2	17.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	9

## ○同日開示資料

## 2012年3月期 第2四半期 決算概況資料

(注) 従来、決算短信に「補足情報(参考)」として掲載しておりました各種情報は、上記資料に織り込まれております。なお、上記資料は、本日(平成23年11月10日)、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社(連結子会社を含む)は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革等を着実に図りながら、引き続き積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業において、前年度の大型集合住宅(マンション)販売の反動減があったほか、東日本大震災の影響などもあり全ての事業で減収となり、5,296億4千1百万円(前年同期比10.4%減)、営業利益は、372億5千7百万円(同9.8%減)となりました。経常利益は、持分法による投資利益を計上したことなどにより、379億5千8百万円(同4.3%減)となりました。四半期純利益は、特別損失にて事業譲渡損失引当金繰入額を計上したものの、前年度に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額など、多額の特別損失の計上があったことから、219億4千7百万円(同6.9%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

## ① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第2四半期連結累計期間における輸送人員は、二子玉川ライズ・ショッピングセンターや、たまプラーザテラスの開業効果があったものの、東日本大震災の影響や節電対応による臨時ダイヤの影響などにより、定期では0.5%、定期外で2.3%減少し、全体でも1.2%の減少となりました。

また、鉄道業の伊豆急行(株)やバス業の東急バス(株)においても、東日本大震災の影響により輸送人員が減少したこともあり、営業収益は919億9百万円(同2.0%減)となったものの、当社の鉄軌道業において、減価償却費が減少したことなどにより、営業利益は188億4百万円(同3.8%増)となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	
		22.4.1~22.9.30	23.4.1~23.9.30	
営業日数	日	183	183	
営業キロ程	キロ	104.9	104.9	
客車走行キロ	千キロ	69,508	64,953	
輸送人員	定期外	千人	220,097	215,032
	定期	千人	321,935	320,333
	計	千人	542,032	535,365
旅客運輸収入	定期外	百万円	35,874	34,993
	定期	百万円	29,067	28,909
	計	百万円	64,941	63,902
運輸雑収	百万円	8,369	8,453	
収入合計	百万円	73,310	72,355	
一日平均旅客運輸収入	百万円	355	349	
乗車効率	%	52.0	54.9	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

## ② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産賃貸業において、二子玉川ライズ、東急キャピトルタワーの開業に伴う賃貸収入の増加などがあったものの、当社の不動産販売業における、前年度に計上した当社沿線における大型集合住宅(マンション)販売の反動減などにより、営業収益は612億8千万円(同37.0%減)、営業利益は119億2千8百万円(同23.7%減)となりました。

## ③ リテール事業

リテール事業では、長引く個人消費の低迷に加え、東日本大震災に伴う消費の自粛や、事業構造改革に伴う店舗閉鎖などもあり、営業収益は2,405億2千8百万円(同6.3%減)となったものの、開業費や人件費などを始めとする費用の削減などにより、営業利益は57億9千6百万円(同39.7%増)となりました。

## ④ レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、広告業の(株)東急エージェンシーにおいて、東日本大震災の影響に伴い、各種広告、イベントなどの売上が減少したことに加え、前年度において(株)ニッポンレンタカー東急を譲渡したことなどにより、営業収益は748億8百万円(同2.5%減)、営業利益は19億2千万円(同2.5%減)となりました。

## ⑤ ホテル事業

ホテル事業では、(株)東急ホテルズにおいて、東日本大震災の影響を受けた稼働率は回復傾向にあるものの、客室単価の戻りが鈍く、また外国人客の大幅な減少もあり、営業収益は365億1千7百万円(同13.0%減)、営業損失は18億1千9百万円(前年同期は3億5千5百万円の営業利益)となりました。

## ⑥ その他事業

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)において、鉄道車両の売り上げが減少したことなどにより、営業収益は582億3千9百万円(同1.8%減)、営業利益は6億9千9百万円(同19.9%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、繰延税金資産の減少などがあったものの、主に当社の設備投資により有形固定資産が増加したことなどにより、前期末から28億6千9百万円増加の1兆9,579億4千6百万円となりました。

## (負債)

負債につきましては、主に有利子負債(※)が、前期末から170億7千5百万円減少の1兆242億6千9百万円となったことなどにより、負債合計では前期末から119億9千4百万円減少の1兆5,265億1千8百万円となりました。

## (純資産)

純資産につきましては、剰余金の配当や持分法の適用範囲の変更による利益剰余金の減少などがあったものの、四半期純利益を計上したことなどにより、前期末から148億6千3百万円増加の4,314億2千8百万円となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債の合計

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、東日本大震災による影響の縮小などを踏まえ、営業収益を1兆947億円(前回予想比0.9%増)、営業利益538億円(同12.1%増)、経常利益495億円(同15.1%増)と、平成23年8月10日に公表しました業績予想から変更しておりますが、当第2四半期連結累計期間に、特別損失にて事業譲渡損失引当金繰入額を計上したことを踏まえ、当期純利益は270億円と前回公表した業績予想を変更していません。

※上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,987	29,700
受取手形及び売掛金	105,026	109,308
商品及び製品	17,664	17,619
分譲土地建物	51,338	49,348
仕掛品	23,639	24,935
原材料及び貯蔵品	6,935	7,685
繰延税金資産	15,231	10,118
その他	28,015	27,918
貸倒引当金	△995	△978
流動資産合計	276,842	275,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	640,237	630,286
機械装置及び運搬具（純額）	56,745	56,054
土地	561,762	558,908
建設仮勘定	132,338	162,088
その他（純額）	19,623	19,598
有形固定資産合計	1,410,707	1,426,937
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	101,279	98,571
繰延税金資産	28,990	27,312
その他	113,417	105,022
貸倒引当金	△1,937	△1,931
投資その他の資産合計	241,749	228,974
固定資産合計	1,678,234	1,682,288
資産合計	1,955,077	1,957,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,208	94,866
短期借入金	262,919	267,008
1年内償還予定の社債	21,000	11,000
未払法人税等	3,362	5,475
引当金	15,826	19,116
前受金	35,858	39,330
その他	103,634	99,874
流動負債合計	535,810	536,671
固定負債		
社債	236,800	236,800
長期借入金	520,625	509,461
退職給付引当金	31,748	30,019
その他の引当金	3,270	3,019
長期預り保証金	110,522	110,829
繰延税金負債	28,782	29,447
再評価に係る繰延税金負債	11,243	11,243
負ののれん	9,433	7,547
その他	27,615	28,505
固定負債合計	980,042	966,874
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	22,659	22,971
特別法上の準備金合計	22,659	22,971
負債合計	1,538,512	1,526,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,647	140,544
利益剰余金	144,901	159,525
自己株式	△5,709	△5,026
株主資本合計	401,564	416,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,255	△3,291
繰延ヘッジ損益	△15	△29
土地再評価差額金	8,462	8,422
為替換算調整勘定	△4,912	△4,273
その他の包括利益累計額合計	1,278	828
少数株主持分	13,721	13,830
純資産合計	416,565	431,428
負債純資産合計	1,955,077	1,957,946



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	590,977	529,641
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	446,484	396,922
販売費及び一般管理費	103,202	95,461
営業費合計	549,687	492,383
営業利益	41,290	37,257
営業外収益		
受取利息	120	297
受取配当金	564	741
負ののれん償却額	1,728	1,728
持分法による投資利益	2,219	4,420
その他	2,956	2,729
営業外収益合計	7,589	9,916
営業外費用		
支払利息	8,221	7,647
その他	1,009	1,568
営業外費用合計	9,231	9,215
経常利益	39,648	37,958
特別利益		
固定資産売却益	1,061	621
工事負担金等受入額	935	1,569
特定都市鉄道整備準備金取崩額	946	946
その他	778	834
特別利益合計	3,722	3,972
特別損失		
工事負担金等圧縮額	572	812
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,279	1,259
減損損失	2,093	255
事業譲渡損失引当金繰入額	—	3,900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,222	—
その他	3,205	1,528
特別損失合計	10,373	7,755
税金等調整前四半期純利益	32,997	34,175
法人税等	11,846	11,595
少数株主損益調整前四半期純利益	21,150	22,579
少数株主利益	619	632
四半期純利益	20,530	21,947

(四半期連結包括利益計算書)  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,150	22,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,903	△955
繰延ヘッジ損益	35	2
為替換算調整勘定	△689	186
持分法適用会社に対する持分相当額	△183	△46
その他の包括利益合計	△2,741	△813
四半期包括利益	18,408	21,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,807	21,123
少数株主に係る四半期包括利益	601	643

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	92,572	84,860	255,477	69,385	41,696	46,985	590,977	—	590,977
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,243	12,367	1,290	7,345	266	12,321	34,836	△34,836	—
計	93,815	97,228	256,767	76,731	41,963	59,307	625,813	△34,836	590,977
セグメント利益	18,117	15,640	4,147	1,969	355	872	41,103	187	41,290

(注) 1. セグメント利益の調整額187百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	91,575	47,941	239,173	66,153	36,326	48,471	529,641	—	529,641
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	334	13,338	1,355	8,655	191	9,767	33,643	△33,643	—
計	91,909	61,280	240,528	74,808	36,517	58,239	563,285	△33,643	529,641
セグメント利益又は損失(△)	18,804	11,928	5,796	1,920	△1,819	699	37,329	△71	37,257

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第2四半期連結累計期間において、当社が保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社であったシロキ工業株(株)を持分法適用の範囲から除外しております。この結果、第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が29億7千8百万円減少しております。

## (6) 重要な後発事象

(事業の譲渡について)

当社及び連結子会社である東急車輛製造株は、平成23年10月27日開催の取締役会において、同社及び連結子会社である東急車輛特装株(東急車輛製造株の100%子会社)の営む3事業を譲渡することを決議するとともに、同日、契約を締結いたしました。

## 1. 譲渡の理由

東急車輛製造株は、当社の戦災鉄道車両の復旧を主体に操業を開始し、鉄道車両、立体駐車装置、特装自動車の製造・販売を主力事業として発展してまいりました。しかしながら、構造改革を推し進め、経営の効率化を図っておりますが、需要の低迷など事業環境は厳しく、東急車輛製造株の業績は、計画数値を下回る状況が続いております。

当社は、持続的成長を達成するために収益性・効率性を追求し、構造改革を推し進めております。このような状況の下、東急車輛製造株の今後の成長戦略や、事業ポートフォリオの徹底、および資金回収という観点から検討した結果、東急車輛製造株の鉄道車両事業を東日本旅客鉄道株に、また、立体駐車装置事業および特装自動車事業については、両事業を基盤事業としている新明和工業株へ、それぞれ事業譲渡することといたしました。

## 2. 事業譲渡の内容

## (1) 鉄道車両事業

東急車輛製造株を分割会社、当社が別途設立する当社の100%子会社(以下「新鉄道車両会社」という。)を承継会社とし、東急車輛製造株の営む事業のうち、鉄道車両事業を新鉄道車両会社に吸収分割する。分割効力発生後、当社が新鉄道車両会社の全株式を東日本旅客鉄道株に譲渡する。

## (2) 立体駐車装置事業

東急車輛製造株を分割会社、当社が別途設立する当社の100%子会社(以下「新立駐会社」という。)を承継会社とし、東急車輛製造株の営む事業のうち、立体駐車装置事業を新立駐会社に吸収分割する。分割効力発生後、当社が新立駐会社の全株式を新明和工業株に譲渡する。

## (3) 特装自動車事業

東急車輛製造株を分割会社、東急車輛特装株を承継会社とし、東急車輛製造株が保有する特装自動車事業に関連する資産、負債等を東急車輛特装株に吸収分割する。分割効力発生後、東急車輛製造株が東急車輛特装株の全株式を新明和工業株に譲渡する。

## (4) 東急車輛製造

上記(1)から(3)の会社分割の実施後、東急車輛製造株は残存することとなる不動産を保有する会社として存続する。

## 3. 事業を譲渡する子会社の概要

## (1) 名称

東急車輛製造株式会社

## (2) 所在地

神奈川県横浜市金沢区大川3番1号

## (3) 代表者の役職・氏名

取締役社長 金田 一朗

## (4) 資本金

14,047百万円

## (5) 主な事業の内容

鉄道車両・コンテナ・分岐器の製造および販売、立体駐車装置の製造

4. 譲渡の相手先の概要

(東日本旅客鉄道株式会社)

- (1) 名称  
東日本旅客鉄道株式会社
- (2) 所在地  
東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
- (3) 代表者の役職・氏名  
代表取締役社長 清野 智
- (4) 資本金  
200,000百万円
- (5) 主な事業の内容  
旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業 他

(新明和工業株式会社)

- (1) 名称  
新明和工業株式会社
- (2) 所在地  
兵庫県宝塚市新明和町1番1号
- (3) 代表者の役職・氏名  
取締役社長 大西 良弘
- (4) 資本金  
15,981百万円
- (5) 主な事業の内容  
輸送機器製造業

5. 日程

平成23年10月27日	株式譲渡契約書締結 ・当社—東日本旅客鉄道㈱（新鉄道車両会社株式） ・当社—新明和工業㈱（新立駐会社株式） ・当社—東急車輛製造㈱—新明和工業㈱（東急車輛特装株式）
平成24年4月1日（予定）	吸収分割効力発生日
平成24年4月2日（予定）	株式譲渡 ・当社—東日本旅客鉄道㈱（新鉄道車両会社株式） ・当社—新明和工業㈱（新立駐会社株式） ・東急車輛製造㈱—新明和工業㈱（東急車輛特装株式）

6. 事業譲渡に係る移転損失の計上

株式譲渡時に発生する損失を見込んで、当第2四半期連結会計期間において、事業譲渡損失引当金繰入額3,900百万円を特別損失に計上しております。

○同日開示資料

2012年3月期 第2四半期 決算概況資料

従来、「補足情報（参考）」として掲載しておりました各種情報は、上記資料に織り込まれております。なお、上記資料は、本日（平成23年11月10日）、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。